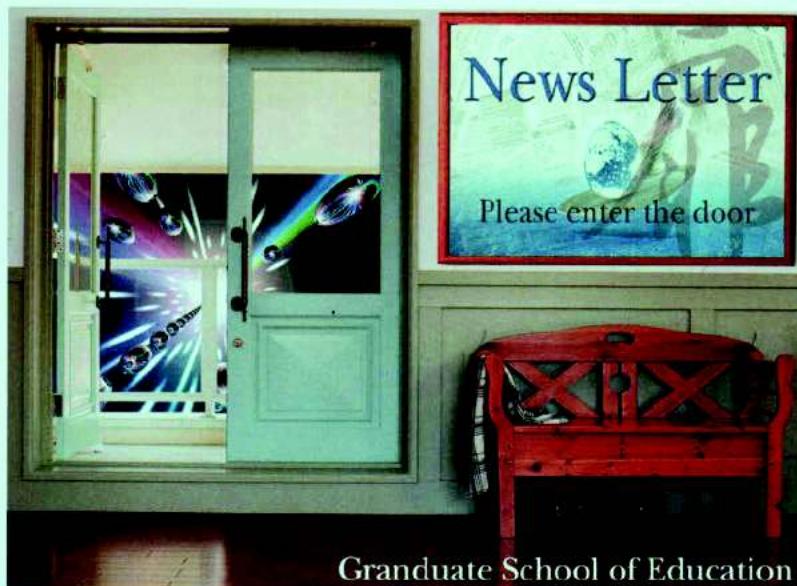


京都大学 大学院教育学研究科 / 教育学部

No. 16

2008.6



(目次)

● 卷頭言

教育と研究のフロンティアを創り出すプロジェクト ··· 研究科長 学部長 矢野智司 ······ 2

● 研究ノート

教員から ······ 比較教育政策学講座 准教授 南部広孝 ······ 3
教育方法学講座 准教授 明和政子 ······ 3

● グローバルCOEから

····· 教育認知心理学講座 教授 拠点リーダー 子安増生 ······ 4

● 大学院教育改革支援プログラムから ··· 大学院GP関連 助教 井谷信彦 ······ 4

● 教育実践コラボレーション・センターから

····· コラボレーション・センター関連 助教 赤沢真世 ······ 5

● 社会人院生から ······ 教育科学専攻 専修コースM1 松下佳弘 ······ 5

● 学部生から ······ 教育心理学系4回生 須山翔太 ······ 6

····· 教育心理学系3回生 熊谷多美子 ······ 6
····· 相関教育システム論系4回生 黒野詩織 ······ 6

● 臨床教育実践研究センターから

····· 臨床心理実践学講座 准教授 角野善宏 ······ 7

● 事務室から

19年度を振り返って ······ 専門職員(会計掛長) 竹内照夫 ······ 7

● 図書室から ······ 専門職員(図書掛長) 沼澤 博 ······ 8

● 留学生から

「修論」を書きながら ······ 教育方法学講座 修士課程2年 趙 卿我 ······ 8

● 諸記録 ······ 9~11

①入試結果 ②学位授与件数 ③教育職員免許状取得状況 ④人事異動 ⑤招へい外国人研究者等の記録
⑥寄附金受入 ⑦科学研究費補助金 ⑧ハラスメント防止に関する研修会

● 諸報

新任教員、事務員紹介 ······ 11~12

卷頭言

教育と研究のフロンティアを創り出すプロジェクト

研究科長 学部長 矢野智司

大学院教育学研究科・教育学部は、来年度で創立60周年を迎えます。本研究科・学部は創立以来、一貫して高度な教育と研究とを実現し、優れた研究者・専門家を育成し、戦後の日本の教育学・心理学研究をリードしてきました。教職員・学生数では京都大学で最も小さな研究科・学部ですが、これまで果たしてきた役割はとても大きなものがありましたし、これからもそうありたいと願っています。

本研究科・学部は、「実践と研究の密接な連携のもとに、我が国における先端的な研究及び教育を通じて有用な、学界並びに社会に貢献する高度な研究教育機関としての役割を果たすこと」を、教育目的としてあげています。この目的は一般的な目的の記述ですから、今日のように世界が高速度・高密度でダイナミックに変化していく時代においては、この目的を今日の状況にあったより具体的な目標に、読みかえていく必要があります。しかし、世界の変化に受け身的に対応することが本研究科・学部の役割ではありません。本研究科・学部は、この世界をよりよいものへと変えていくための「知」「技術」「技法」を生みだし、そして、その「知」「技術」「技法」を世界に向けて発信していく拠点でもあります。

本研究科・学部は、「教育」「心」「人間」の総合的な研究を通して、この世界の変化の理由と原因とを明らかにし、それをクリティカルに評価し、知的想像力でもってよりよい世界の形の在り様を積極的に提示する必要があります。このような知的想像力によって、世界の形を象りつつ、そのプロセスにおいて本研究科・学部で実現すべき教育の具体的目標を決めるのです。ひるがえって、私たちの研究科・学部においては、研究科・学部の教育目的を具体化する作業は、私たちの「教育」「心」「人間」の研究そのものであり、また新たな世界の可能性を探る最も重要な作業もあります。このように本研究科・学部においては、研究(教育の研究)

と教育(研究の実践)とは不可分に結びつき、互いに循環しているのです。言うまでもなく、このように研究と教育とが不可分に結びついている研究科・学部は、ほかにはありません。

このような教育目的の具体化の試みは、カリキュラムの再編や自己点検・評価の強化やFDの実施など、さまざまなものでなされていますが、それが最も先鋭的に実現されているのは、外部の競争資金によって進行しているプロジェクトです。本研究科・学部では、現在、つぎの3つのプロジェクトが同時並行的に進行しています。(1)GCOE(教育学研究科拠点:平成19-23年度)「心が活きる教育のための国際的拠点」、(2)特別教育研究経費(教育改革)(平成19-23年度)「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」、(3)大学院GP(平成19-21年度)「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成(京大型臨床の知創出プログラム)」、GCOEでは心理学・教育学の研究を中心に、また特別教育研究経費(教育改革)では実際的な教育問題の解決という実践と若手研究者の育成を中心に、そして大学院GPでは大学院生の教育を中心に、それぞれが精力的に動いています。

現在進行しているプロジェクトが、新しい教育と研究を拓いていきます。世界の変化は20世紀のように歴史の進歩を意味しません。近代を支えてきた未来に実現される理想が失効したことは、いま・ここを意味づける価値の根拠の喪失をもたらしましたが、言い換えれば、いま・こここそが意味と価値が生みだされる場となる可能性をもたらしてもいます。私たちは教育と研究のフロンティアを自ら創造しているのです。いまが歴史となる時間であり、ここが最前線なのです。



研究ノート



教員から

大学入学者選抜方法の多様化

比較教育政策学講座 准教授 南部 広孝

海外で日本の教育について説明しようとするとき、大学入学者選抜制度はとてもやっかいなトピックの一つである。自分が関わる学部や所属大学ならまだしも、国公私を含めた全国的な選抜方法の現状を過不足なく話し、相手に理解してもらうのは本当に難しい。その背景には、多様な選抜方法が存在するとともに、大学や学部によってその組み合わせや比率、具体的な実施のしかたが異なることがある。京都大学が一般選抜後期日程の個別学力検査を実施しないことは、大学レベルでは選抜方法の単純化だとも言えるが、制度レベルでは大学間の相違、すなわち一種の多様性をもたらしているという側面も持っている。

同じような傾向が中国や台湾でも観察される。従来中国や台湾では、大学進学を希望するほとんどの者が試験の日程や科目が統一された学力試験に参加しなければならず、その試験の成績が合否の決定に非常に大きな比重を占めてきた。しかし、近年の改革でこうした統一的な方法での選抜は見直され、これまでの学力試験に加えて他の方法が導入される形で選抜方法の多

様化が進んでいる。しかも、大学の運営自主権の拡大が指向されているため、「優秀な」学生を求めて、個別大学レベルでの取り組みも多様になってきている。

こうした変化によって、大学側はどんな学生をどのような方法で募集するのかを改めて考えたり、自らの選抜方法が公平で公正なものであることを社会に対して説明したりすることが必要となる。一方、受験生の側にはいっそうきめ細かい受験戦略が求められるようになるし、さまざまな受験支援システムがますます「繁盛」していく。大学入学者選抜制度の変化への大学、受験生、そして社会の対応はさまざままで、そこには教育発展の経緯や現状、大学の位置づけ、社会的公平性・公正性などが反映されていると考えられる。大学入学者選抜制度は、教育や社会のあり方を考えうえで古くて新しいテーマなのである。



キンモクセイの木とともに

教育方法学講座 准教授 明和政子

本年4月1日、教育学研究科に着任いたしました。1999年の学位取得後、9年ぶりです。専門は、比較認知発達科学とよばれる領域です。人間らしい心とは何か(what)を知るために、認知機能の発達(how and when)とその進化的背景(why)を、個を取り巻く他者、社会、文化との関係において解き明かそうとしています。

京大を卒立ってからの9年間、私にはさまざまな変化が起こりました。大学教員となり、親となり、社会的責務がずつと重しかかり、右往左往しながら時間だけが加速度的に流れていった気がします。この間、本学にも急激な変化が訪れていたようです。まず、学生さんの研究活動をサポートする基盤の充実ぶりには目を見張るものがありました。国外での研究活動、ゼミ活動支援など、9年前とは比較にならないほど恵まれた体制が整えられています。それに比例するかたちで、教育・研究活動を支える教員、職員の方々のご苦労もすいぶん大きくなっているそうです。

4月、講義を終えた後、教育学部玄関前にあるキンモクセイの木の下に立ちました。私が学生だった頃、ゼミで教官に厳しいコ

メントをもらった後、友人関係や進路について悩んだとき、皆が自然に集まり、語りあった場所です。4月なのでキンモクセイの香りは微かですが、昔と変わらない佇まいを感じ、うれしく思いました。ただ、ひとつだけ変化していたことがあります。今、その木の下は皆の集まる場ではなくなっているようです。玄関脇を少し入ったところには、現代風の広々としたタイル敷空間とベンチが新しく設置されました。お昼休みには、学生さんたちがお弁当をつつきあいながら談笑しているのをよく見ます。

ベンチに集いの場を取って代わられたキンモクセイですが、9年前とかわらず豊かに葉を生い茂らせています。皆から少し離れた場所で、静かにその光景を見守っているようです。私も、このキンモクセイのように存在しつつ、この場でいっそう深く葉を茂らせていくたいと思います。教職員の皆様、そして学生の皆さん、どうぞよろしくお願ひします。





グローバルCOEから

教育認知心理学講座 教授、拠点リーダー

子安 増生

グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」は、5年計画の2年目に入った。

昨年度は、拠点の運営組織を固めるため、COE助教2人、COE研究員4名を全国公募により採用し、さらに今年はCOE助教1人の国際公募を行ってドイツから研究者を迎えることになった。

拠点のホームページ(<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/gcoe/>)は、情報学術メディアセンター・コンテンツ作成室の協力のもとで作成し、和文および英文ページを充実させた。なお、拠点のロゴマークは、著名グラフィックデザイナー・奥村昭夫氏(学術情報メディアセンター客員教授)のデザインによる。

平成19年度に本拠点が開催に関わった行事は、講演会20回、シンポジウム7回、ワークショップ4回である。その中で、国際的拠点の形成という点で重要な企画として、次のようなシンポジウムを実施した。

- 「PISA調査の特徴と課題—日中合同検討会」(2007年12月、中国・中央教育科学研究所の研究者を招聘)
- 「International symposium on executive function in the mind」(2007年12月、イギリス・ランカスター大学ほかの研究者を招聘)

●「Happiness and risk」
(2008年2月、ドイツ・ベルリン自由大学ほかの研究者を招聘)

●「The self, the other & language」(2008年3月:イギリス・ロンドン大学教育研究所に大学院生7人を帯同し開催)国際的拠点形成活動は、本年もより充実したものとしていく。もう一つの課題である人材育成については、次の4種のプログラムを拠点内で公募して実施した(カッコ内は20年度に進行中の人数)。

- 20代、30代助教を対象の「若手教員支援研究費」を5人(10人)に助成。
- 大学院生対象の「海外留学資金」を7人(9人)に助成。
- 大学院生対象の「大学院養成プログラム研究費」を15人(20人)に助成。
- 院生が実施する授業「研究開発コロキアム」を8人(15人)に助成。

以上のように、グローバルCOEは、順調かつ活発に事業を展開している。



大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)から

大学院GP関連 助教

井谷 信彦

日本学術振興会「大学院教育改革支援プログラム」(大学院GP)は、「社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化を推進することを目的とするものです。この一環として本教育学研究科からは、「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」と銘打つプログラムが採択されました。これは平成17年度～平成18年度に実施された「魅力ある大学院教育」イニシアティブの成果を踏襲して、それをさらに発展・充実させたものです。

具体的には本プログラムは、次に挙げる4つのプログラムによって構成されています。1) 優れた専門家・実践家との交流を促進する「トップランナープログラム」、2) 実践的な知とは何かを具体的なフィールドでの実践を通して学ぶ「フィールド・実践プログラム」、3) 院生自身がフィールドを発見・開拓し、そこで知を創出する経験を持つことを目指す「ボトムアッププログラム」、4) これら3つのプログラムを有機的に統合する「臨床の知プログラム」の4つです。最後の「臨床の知プログラム」においては、他の3つのプログラム

における実践経験と人間諸科学の理論とを、個々の院生が「臨床の知」として有機的に統合し発展させていくことが目指されます。いずれのプログラムにおいても、国内外の専門家による講演会や、院生主体の研究開発コロキアム、国際的なシンポジウム・ワークショップ、国内外の学会での研究発表の支援など、大学院生の研究の発展に寄与する魅力的なプロジェクトが次々と企画されています。こうしたプロジェクトを通して、単に既存の問題に即応することができる能力だけでなく、錯綜した諸事象の中から問題を問題として確定し具体的・創造的に対応できるメタレベルの能力を養成することが、本プログラムの核心を占める課題です。修士課程・博士課程を問わず、大学院生の実践技量と研究能力と共に高度化し、学位論文作成までの教育プログラムを実質化するべく力を尽くしていく所存です。皆さまのご理解とご協力を賜れば幸いです。





教育実践コラボレーション・センターから

コラボレーション・センター関連 助教

赤沢 真世

この四月から、教育実践コラボレーション・センターの助教となりました。同センターは、京都大学大学院教育学研究科の「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」を推進すべく、2007年4月に新設されました。現場から持ち込まれた具体的な問題に対し、教育学研究科の教員および院生・学生が異分野融合チームを組織し対応していくためのコーディネートを行っています。

センターの柱となっている3つのユニットでは、昨年までの取り組みを踏まえ、今年もさらに積極的に活動が進められています。「学校教育改善ユニット」では、京都市立高倉小学校や渡屋川市立田井小学校などの学校に、院生が定期的に授業見学を頻繁に行なながら、授業づくりにおいて現場の教師との共同研究を進めています。「新しい教育関係ユニット」では、京都市立洛風中学校などの新しい教育空間の試みを展開している学校を中心に、教員および院生が心理臨床的なカンファレンスに参加し助言を行うことなどを通じて、「学校とは何か」という根本的な問題を現場の教師とともに探っています。「教育空間創造ユニット」では、京都府南山城村の野殿・童仙房地域において、地域通貨「チャオ!」を導入した取り組みや農業体験・エクステンション講座などを地域住民と協同で行なうことを通じて、新しい学びの空間を作りだす活動を展開しています。

また、今年度も引き続き「研究開発コロキアム」が開設され、院生の主体的な探究が進められています。さらに今年はセンター企画として、7月31日に公開シンポジウム「日中韓の教育課程・教育

評価改革の動向と課題」が開催されます。昨年度12月に行われたシンポジウム（「日中教育課程改革の動向」）をさらに発展させ、日本・中国・韓国における教育課程および教育評価の改革をめぐって、各國の改革の中心を担った研究者が集います。異なる国の研究者、そして異分野の研究者が集うことによって、活発で貴重な議論がなされることでしょう。

センターとして二年目を迎えた今年は、一年目で構築してきた教育現場と教育学研究科の「コラボレーション」をさらに発展させていくことに加え、教育学研究科における異分野の専門家同士の「コラボレーション」をさらに進展させていくことが望まれます。その際には、各ユニットに関係している教員だけでなく、所属する院生同士の交流も積極的に行っていけば良いと私自身は感じています。将来研究者となっていく院生が、異分野の研究に触れ、多様な見方を経験することは、これから時代で求められる「教育現場と研究をつなぐ」ことのできる研究者の育成へと繋がると思います。

教育実践コラボレーション・センターが、教育現場と大学（研究者）を架橋するという重要な役割のもとに、より充実した取り組みを展開できるよう助教として頑張っていく所存です。どうぞよろしくお願いいたします。



社会人院生から

教育科学専攻 専修コース M1

松下 佳弘

私は、2008年3月、京都市の教育委員会を定年退職しました。これまで38年間の仕事の大半は小学校教員として、最近の数年は教育センターの研究員や指導主事としてとして、カリキュラム開発と教員研修に携わってきました。

1970年に教員として最初に勤務した学校が市南部の在日韓国・朝鮮人の多数集住地域にあったことから、公立学校に在籍する在日の子どもの教育に目を向けるようになりました。こうした子どもが被差別の教育状況にあるにも拘らず、当時は学校や教育行政として組織的な取組はなされていなかったことから、在日韓国・朝鮮人にに対する差別をなくす教育の取組（後に京都市では「外国人教育」と呼ばれるようになる）に関わってきました。

京都市では1981年に「外国人教育の基本方針」が策定されたことを契機に始まり、現在では全ての学校で「外国人教育」の取組が行われています。しかし、何も取組のなかったとされている1970年代後半までの在日韓国・朝鮮人の教育の経過について

は明確になっているわけではありません。

そこで、私は「戦後30年もの間、日本の学校教育において、なぜ『外国人教育』が取り組まれてこなかったのか」という課題意識もつようになり、戦後の京都市での在日韓国・朝鮮人の教育状況について、文献収集を中心に少しずつ調べてきました。しかし、研究方法や前提となる教育史、教育制度・政策などの教育諸科学や戦後社会史など関連分野についての知識もないため、概要を通史的に整理するに留まっていました。次第に大学に入学してこのテーマを深めたいという願いを持つようになりました。

幸いこの4月より京都大学教育学研究科で学ぶ機会を得ることができました。広い視野と深い知見を基に総合的・学際的にアプローチできるこの恵まれた環境を生かし、戦後初期の京都における在日韓国・朝鮮人の教育状況についての研究を深めたいと思います。





学部生から



教育心理学系
4回生

須山 翔太

心理学を専攻し、多様な切り口から人と心という不可視で不可解な対象と対峙してきた。現在、心理学は我々にとってとても身近な領域となっている。しかし、心理学が本当の意味で社会や人々の役に立っているのかと問われれば、まだまだ貢献の余地が残されていると感じる。これ程裕福な日本であっても17分に1人の人間が自ら命を絶つ。更に、顕在化し

ていない心の問題というのは決して我々から離れたところにあるのではなく、殆どそのまま我々の問題でもあるのではないだろうか。昨年夏、南仏の村で生活した時にそう強く感じた。

私は現在、「ポジティブ心理学」というセリグマンによって主張された新しい運動に強く関心を抱いている。端的に云えば、「心理学が社会の中で応用される場合に、弱いところを補い援助することのためだけでなく、人間の持つ良いものを育み養う為により注力していく」といった主張である。

合理性が増す世で、無駄や隙間が排除される昨今の日本。個々が自分らしさを見出し、ある程度広い枠の中で可能性を信じて自分らしく生きていくことが望まれる。

教育学部という広い枠の中で自分を型にはめ込むこと無く、遊学共に自分らしく追究出来ることに改めて幸せを感じる。



教育心理学系
3回生

熊谷 多美子

教育学部では例年、11月祭の時期に学部棟にて学部祭が行われます。去年もまた、1回生が屋台、2回生がカフェ、3、4回生が居酒屋を企画し、第8回教育学部祭が開催されました。その時私は名ばかりではあります、がカフェ店長として学部祭に参加させていただきました。それはもう私にとって一生忘

れることのないかけがえのない思い出となっています。カフェを企画し運営していく中で、1人ひとり仲間たちとの間の信頼関係を実感しました。私には私を信頼してくれている仲間たちがいると感じ、またその仲間たちがいるから今の私はいるのだ、と感じました。この縁は、学部祭で生まれたものというよりむしろ、1回生から知らず知らずのうちに、しかし着実に積み重なってきた信頼関係が、学部祭をきっかけとして表に出てきたものなのかもしれませんと今の私は思います。また、教育学部と言えば、縦の繋がりが強いことで有名ですが、学部祭で私が感じたような気持ちを先輩方も経験しているからこそ、その縦の繋がりが生まれてきたのかもしれません。今年の学部祭もその大きな縁の基でめいっぱい楽しんでいこうと思います。



相関教育システム論系
4回生

黒野 詩織

最高に嬉しかった京都大学教育学部への合格からはや3年、学部生としての生活は1年を残すのみとなりました。現在は普段の学業に加え、人生初の論文執筆の準備に就職活動とめまぐるしい日々を送っております。

時間に追いたてられることで、時間軸とは別に心のゆとりというものがあるにすると実感しています。教育学部は私の

ほっとできる場所です。少人数であることもさることながら、人が好きな人が集まっていることが大きな理由です。先生方も学生も本当に気さくで素敵なお方ばかりです。他大学や他学部の話を聞くにつれ、みんなの顔がわかるという気やすさが大学においていかに稀有であるか、いかに自分が相談や議論のしやすい恵まれた環境にいるかを実感しています。この環境は、まさに教育のための理想的の条件のひとつだと私は思います。

このほっとできる恵まれた環境に甘えることなく、今後もさらに学問に励みたいと思います。学生生活はわずか1年となりましたが、これまで学んできたことを卒業論文という形にまとめあげ、社会に多少なりとも還元することで、この環境で学ばせていただいたことへの恩返しをしたいと考えています。



臨床教育実践研究センターから

臨床心理実践学講座 准教授

角野 善 宏



臨床教育実践研究センターが設立されて、すでに10年以上が経過しました。市民に開放された心理教育相談室としての働きは、もう充分に世に認知されてきています。これからさらに心理相談室としての働きが、充実していくだろうと期待できます。

まずセンターの活動としては、様々な悩みの相談をすることを希望している一人一人の方たちに直接を重ねていくということです。これがセンター業務のなかで、最も大切なことです。さらに、市民や心理教育相談に関わっている人たちに対しての公開講座や、教育現場で働いている人たちに向けてのリカレント教育講座を開催しています。これらは、心理相談のなかで主となる心理療法や心の働きについて、専門的かつ機能的に学べる貴重な講座となっています。臨床や教育の現場で働いている人たちにとって、再び大学で専門的な講座によって学べることは、貴重な体験となっています。毎年、熱い講演やディスカッションが行われています。また、最近センターでは他の医療機関である大学病院、精神・神経科クリニック、小児科クリニックや、学校や教育相談機関などからの紹介により、心理相談を受け入れています。これからますます、センターは他の

機関との連携や相互研究が増えていくこととなるでしょう。

そもそも心理教育相談室が日本で開設されていったのは、故河合隼雄先生が先駆者として苦労され活躍してきた歴史があったからです。心の悩みまたは教育や人生に関する苦労・悩みを持っている人たちに対して幅広くかつ専門的に相談を真摯に受け入れていく機関がまだ日本で充分に備わっていないときに、河合先生は欧米並に心理相談を行える場を人的にも機能的にも充分に備わった機関として設置する仕事に専念されました。その一つとして、当臨床教育実践研究センターがあるのです。現在、心理的な相談を行える専門機関が増えたのも、河合先生の尽力が大きいのです。その重要な機関の一つとして、河合先生が直接実践してきた京大での心理相談につながる当センターの今後の役割と責任は、大きなものであると肝に銘じています。センターのスタッフの一人として気を引き締めて、頑張りたいと思います。皆様のご支援何とぞよろしくお願い申し上げます。



事務室から

19年度を振り返って

専門職員(会計掛長) 竹内 照夫



昨年の4月に教育学研究科会計掛にお世話になり、1年と1か月が経ちました。

そこで、19年度を振り返り、感じたことをお話ししたいと思います。

まず感じたことは、教育学研究科でいろいろの事業展開がありました。会計掛の職務としての着地がなんとかできたかなあと、の思いがしています。

教育学研究科における事業展開としては、既定の運営費、受託研究費、科学研究費に加え、競争的研究資金等の獲得で大型の3つのプロジェクトが立ち上げられ、新しい職場で慌ただしい一歩を踏み出しました。

プロジェクトの立ち上げとしましては、まず、19年1月に内示があつた概算要求事項での採択である 1) 教育改革「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」(教育実践コラボレーション・センター設立)、19年8月に競争的資金で採択された 2) グローバルCOE「心が生きる教育のための国際拠点」、同年11月に魅力ある大学院教育の後継事業として交付決定を受けた 3) 大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)「臨床の知を創出する質的に高度な人材育成」が名を連ね、教員での執行部体制が取られ、各パートにおける事業計画が教員等において実行され、事務の支援体制のもとで事業処理月が1年のものを5ヶ月、6ヶ月で初年度の事業が何とか形のついた完了となったようである。

次に、感じたことは、プロジェクトへの事務の支援体制が教員等

の納得いく対応であったか。新規採用者を主な事務担当者とし、事務室の関係掛での担当者が支援していくこととしたが、教員、院生等の関連部署を含む関係者の意に充分答える事務支援ができていただろうか。

さらに、事業実施に関して、監査人の観点から十分に対応ができるだろうか。近年の厳しい経済財政状況にかんがみ、経済性、効率性、有効性、正確性、合規性の観点が問われるとき、その観点を事業実施者初め、事務室等へ十分な啓蒙活動がなされただろうか。

また、厳密な決算を求められるプロジェクト経費としての決算対応ができるだろうか。初年度であり、事業の開始が年度の途中であったため、教員の持つ授業、研究、各種委員会等多様、多忙な用務により事業の実施時期がどうしても年度末に近くとなつた。この状況における具体的な事務支援対応が不十分であり、決算の事務処理が非常に困難にならざるを得なかった。2年次目の各事業実施においては、早期の事業実施と教員組織と事務組織との連携強化を図り、事務の支援体制がうまくいくかと思います。

終りに、20年度の事務体制として、会計掛に「プロジェクト推進室」が立ち上げられ、プロジェクトを専門に対応することとなりました。さらに新しい人材を得て、会計、総務関係をはじめ、きめ細かな事務支援体制となることだと思います。多くの方々に協力をしていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。



図書室から

専門職員(図書掛長)

沼澤 博



教育学部図書室の書庫の狭隘さについては、はるかむかしより聞き及んでいましたが、実際に入ってみて、あまりのひどさに愕然としています。おそらく、数多ある京大図書館・室の書庫の中でも、最悪のひとつだと思います。

狭いために棚の上にまで本が並べられているし、電動書架は身体がやっと入るくらいにしか開かないし、図書は分類の順に並んでいない。なぜか雑誌は紀要と雑誌に分けられているし、おまけに1986年をさかいに2箇所に分かれている。もちろん、その時々のペターな選択の結果としていまの図書室があるわけで、それをいまここで云々するのは詮無きことですが。

が、その図書室が変わります。耐震工事の予定があって、その工事の際に地下書庫を全面的に改修しよう、と計画されています。まだ具体的な計画案が出されているわけではないので、最終的にどのようになるかは不明ですが、これまでとは比較にならないくらいのスペースが、書庫として与えられるはずです。そうなれば、心理学の本と宗教学の本がぜんぜん違う場所に配架されているとか、

「歴史の本はどこにあるの?」なんていうことはなくなるはずです。分散配置されているために、「次の開室日の13時以降」

でなければ利用できない、なんていうこともなくなるはずです。とにかく、いまよりずっと使い勝手がよくなるはずです。

で、それはいつから? う~ん、今年度末あたりになるか、来年度に入ってからか、はたまたもっと先になるか、まだまだ未定です。実際に工事が始まるとなると、その期間中は地下の図書をどこかへ移動させなければならないし、どこへ移動させるにしても、利用者にはいま以上に不便をかけることになる。博論・修論・卒論をひかえている院生・学生のみなさんにしてみれば、将来ではなくいまが一番大切なわけで、移転なんかして欲しくない、というのが本音でしょう。

できるだけ迷惑がかからないようにしたいとは思っていますが、はてさて、どないことになりますやら。



留学生から

「修論」を書きながら
趙 倩 我



2006年4月、教育評価について研究したいと考え、学問的に進んでいる京都大学大学院教育方法学講座の研究生となってから、早くも2年が経ちました。現在は韓国の「遂行評価(performance assessment)」を取り上げ、理論の推移と実践への展望を検討し、修士論文を書いている真最中です。韓国は、知識・情報化時代に向けて思考の多様性や創意性を高めるために国際的にみて、いち早く遂行評価が教育現場に導入されました。特に、答えを選択する古典検査理論(classical test theory)、問項反応理論(item response theory)に対する批判的な検討から、認知心理学に理論的な背景を持つ遂行評価に注目が集まり、学生が知ることだけではなく、知っていることを実際(authentic)に適用することを直接観察する方法で評価が行われています。

しかし、韓国内では、教育政策の実施上の問題をはじめ、学生の宿題の負担、教師の専門的な評価、保護者の理解不足などの様々な問題が生じています。そしてこれらの問題を改善する対策につ

いては、現在のところ明白ではない状態です。

田中耕治(2002)は、パフォーマンス課題による評価に対し「時間が許す限りできるだけ多くの機会を与えることが望ましいが、最終的には教師の専門的な判断が求められるように思われる」と指摘しています。このような考え方を基に、私は、1997年3月から韓国内で実施されている遂行評価が教育現場に導入された過程を中心に、「何を教えたのか」そして「それをどのように測ったのか」また「教師の専門性とは何か」を明らかにしていきたいと思っています。

いつも厳しく、心を込めて教えて下さる田中耕治先生、西岡加名恵先生、先輩、研究室の仲間に良い論文を書くことで答えるたいと思っているこの頃です。

諸記録

◆平成20年度入試結果

・教育学部

日程等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
前期日程	文系	50	176	174	51	61
	理系	10	31	31	10	
第3年次編入学		10	23	21	7	7

・教育学研究科

課程等		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
修士	研究者養成コース	18	32(3)	31(3)	15(2)	15(2)
	臨床教育学専攻	14	64(1)	62(1)	12	12
課程	教育科学専攻(専修コース)	10	40(1)	38(1)	10	9
	臨床教育学専攻(第2種)	若干名	2	2	0	0
博士後期課程編入学		若干名	9(2)	9(2)	1	1
臨床実践指導者養成コース		4	8	8	2	2

()内の数は外国人留学生で内数

◆平成19年度学位授与件数

(H20.3.31現在)

学位名等		授与者数
学士	教育科学科	68
修士	教育科学専攻	23
	臨床教育学専攻	18
博士	課程博士	7
	論文博士	8

◆教育職員免許状取得状況

平成19年度(2007)

中学校専修免許状	1
中学校1種免許状	3
高等学校専修免許状	4
高等学校1種免許状	7
養護学校1種免許状	0
養護学校2種免許状	0

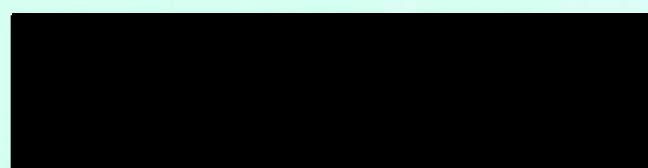
◆人事異動(H19.10.2~H20.4.1)

平成19年10月16日付け

大塚 結喜 助教(グローバルCOE関連)採用

平成19年11月16日付け

楠見 孝 教授(教育認知心理学講座准教授から昇任)
竹中 菜苗 助教(大学院G P関連) 採用



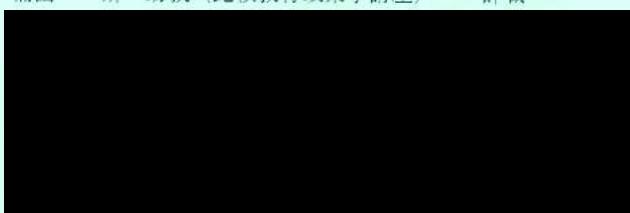
平成20年1月1日付け

大山 泰宏 准教授 配置換
(高等教育研究開発推進センター准教授から)

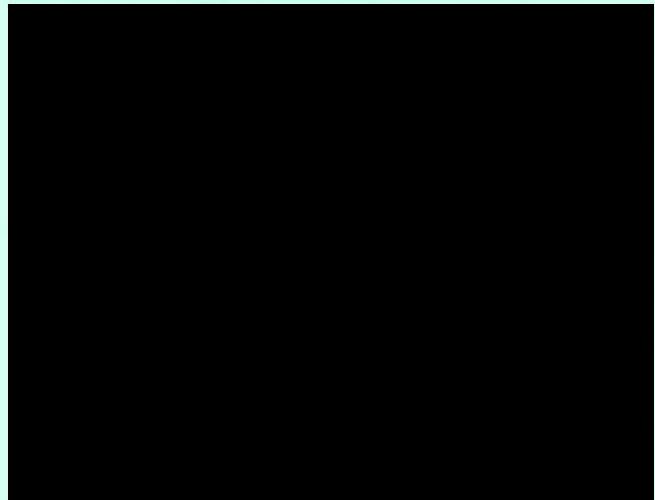


平成20年3月31日付け

藤原 勝紀 教授(臨床実践指導学講座) 定年退職
遠藤 利彦 准教授(教育方法学講座) 辞職
川部 哲也 助教(心理臨床関連) 辞職
石井 英真 助教(教育実践コラボレーションセンター関連) 辞職
楠山 研 助教(比較教育政策学講座) 辞職



平成20年4月1日付け				
矢野 智司 教授	研究科長・学部長 (任期 20.4.1~22.3.31) 新任	楠山 研 助教 (グローバルC.O.E関連)	採用	
子安 増生 教授	教育研究評議会・評議員 (任期 19.4.1~21.3.31)	井谷 信彦 助教 (大学院G.P関連)	採用	
	副研究科長 (任期 20.4.1~22.3.31)	赤沢 真世 助教 (教育実践コラボレーションセンター関連)	採用	
辻本 雅史 教授	教育研究評議会・評議員 (任期 20.4.1~21.3.31)			
	副研究科長 (任期 20.4.1~22.3.31)			
鈴木 晶子 教授	現代教育基礎学系長 (任期 20.4.1~21.3.31)			
皆藤 章 教授	教育心理学系長 (任期 20.4.1~21.3.31)			
前平 泰志 教授	相関教育システム論系長 (任期 20.4.1~21.3.31)			
皆藤 章 教授	(臨床実践指導学講座准教授から昇任)			
南部 広孝 准教授	(比較教育政策学講座)	採用		
明和 政子 准教授	(教育方法学講座)	採用		
高嶋 雄介 助教	(心理臨床関連)	採用		
デ・カルヴァーリヨ・フィリヨ				
モイゼス・キルク 助教 (教育認知心理学講座)		採用		



◆ 招へい外国人研究者等の記録

外国人研究員 (京都大学客員教授)

○ 氏名 目幸 黙儂 (ミユキ モクセン)
現職 同明大学大学院文学研究科客員教授
研究課題 いのちの尊厳性-ユング心理学と宗教-に関する研究
所属講座 附属臨床教育実践研究センター 臨床心理実践学講座
掲へい期間 20. 4. 4 ~ 20. 10. 31

招へい外国人学者

○ 氏名 Lier Doris (リエ ドリス)
現職 International School of Analytical Psychology
研究課題 訓練・統制分析家
人間存在のあり方に関する分析心理学の検討
および大学院生への臨床心理実践指導
所属講座 心理臨床学講座
掲へい期間 20. 4. 20 ~ 20. 5. 17

◆ 寄附金受入

寄附金の名称	寄附目的	寄附者	研究担当者
三好曉光記念臨床心理学基金	教育学研究科における臨床心理学の学術研究交流推進のため	三好曉光遺言執行者 立木 康介	伊藤 良子 教授
パフォーマンス課題とループリックの開発を推進するE・FORUMカリキュラム設計データベース(CDDB)の活用	教育・学術研究助成のため	財団法人 松下教育研究財団	西岡 加名恵 准教授

◆ 科学研究費補助金

19年度

研究種目	研究題目	研究担当者
基盤研究(B)一般	批判的思考の認知的基礎と教育実践	楠見 孝
基盤研究(B)一般	「伝承・習い事」文化における学習様式と生涯学習の現代的課題に関する比較研究	渡邊 洋子
基盤研究(B)一般	近代日本の植民地経験とアイデンティティ形成に関する比較教育文化史的研究	駒込 武
基盤研究(B)一般	教育委員会制度を支える公会計制度の開発とその適用可能性の検証	高見 茂
基盤研究(B)一般	「わざ」の継承に働く「知」の構造を解明する—新たな学習術理の創成に向けて	鈴木 晶子
基盤研究(B)一般	トランスナショナル・エデュケーションに関する総合的国際研究	杉本 均

研究種目	研究題目	研究担当者
基盤研究(C)一般	シュタイナー教育とその周辺領域への参与観察による人智学共同体の教育人間学的解明	西平 直
基盤研究(C)一般	ドイツにおける大学改革支援団体による高等教育政策の推進メカニズムに関する研究	金子 勉
基盤研究(C)一般	放送メディア教育の成立と展開	佐藤 卓巳
基盤研究(C)一般	アクション・コントロールにおける言語性作動記憶の役割	斎藤 智
基盤研究(C)一般	リテラシーの育成をめぐる評価規準と評価方法の開発	田中 耕治
基盤研究(C)一般	心理臨床場面における対話の構造	桑原 知子
基盤研究(C)一般	スタンリー・カペルと「大人の教育としての哲学」－人文科学の学際・国際的交流研究－	斎藤 直子
基盤研究(C)一般	東アジア諸国・地域における大学入学者選抜制度の比較研究	南部 広孝
基盤研究(C)一般	ヒトを含む靈長類乳児の感覚統合一分化運動変換に関する比較研究	明和 政子
萌芽研究	医学教育従事者の専門職研修に関する成人教育学的実践研究－教育学専攻者を中心に－	渡邊 洋子
萌芽研究	女子中等学校の文化と教養に関する比較社会史的研究	稻垣 恒子
若手研究(A)	不妊治療経験者の選択と岐路、その支援：多様な親子関係を築く女性と子どもの語りから	安田 裕子
若手研究(B)	カリキュラム評価に活きるスタンダードの設定に関する国際比較調査	西岡加名恵
若手研究(B)	知覚世界を安定化するメカニズムに関する心理物理学的・認知脳科学的検討	廣瀬 信之
若手研究(B)	認識論的メタ認知と批判的思考の関連性に関する文化比較研究	C-F MOISES K
若手研究(B)	科学者の探求手法を体験することで科学的思考を学ぶカリキュラムの検討	中池 竜一
若手研究(B)	共同性と個をめぐる生涯学習論的考察－理論研究とフィールド研究のはざま－	安川由貴子
若手研究(海外)	中国における学校制度の柔軟性－子どもの多様性に対応する視点から－	楠山 研

◆ ハラスメント防止に関する研修会



本研究科・学部では、教職員及び学生等の人権、特にハラスメントの認識をより深め、「ひと」としての人格や尊厳を高め、ハラスメントの防止を図ること、さらに就労上又は修学上の適正な環境を築くため、毎年、研修会を開催しています。

平成19年度は、平成20年1月25日（金）に開催し、法学研究科附属法政実務交流センター教授でもある、弁護士法人くすのきの中田昭孝弁護士による「セクシュアル・ハラスメント等について」と題する講演が第二講義室であり、教員、事務職員、学生の約30名程度の参加を得て、意識を高める機会となりました。

諸報

◆新任教員・事務員紹介（「 」内は本人の抱負）



～編集後記～

「ニュースレター第16号」をお届けいたします。今回のニュースレターの内容は、新しく赴任された2名の教員、助教の方々、および事務職員の方の紹介、そしてグローバルCOEプログラム、大学院教育改革支援プログラム、教育実践コラボレーションセンターからの報告など、盛りだくさんの内容になっています。年々、教育学部・教育学研究科での事業が増えています。年2回の発行である当ニュースレターの内容もどんどん増えて、厚さが増しています。その分、各教員の仕事が増えているということを意味しているのかもしれません。このことは、これから大学に関わる人たちにとって至極当然のことでしょう。大学の機能として教育と研究と実践をさらに充実することが私たちの使命と考え、新学期に向かいたいと思います。

(Y.K記)



京都大学教育学研究科 ・教育学部広報委員会

委員長 杉本 均 教授(比較教育政策講座)

委員 矢野 智司 教授(教育学研究科長・教育学部長)

委員 西平 直 教授(臨床教育学講座)

委員 角野 善宏 准教授(臨床教育実践センター)

委員 千代 進一 事務長

委員 河合 明美 専門職員(総務掛長)

委員 西本 幸江 専門職員(教務掛長)

事務担当

教育学研究科・教育学部総務掛
TEL 075(753)3003